



世界経済における法人課税



(Photo: Imagine china/Newscom)

クリスティーヌ・ラガルド

2019年3月25日

「巨大多国籍企業は税金をほとんど納めていない」と一般の人たちは認識しており、こうした見方が迅速な行動を求める政治的な声につながっています。

この理由は想像に難くありません。

なぜ国際法人課税に対する新しいアプローチが早急に必要なのか、その3つの理由をお話ししましょう。

第1の理由は、多国籍企業が易々と租税回避できているように見えることや、法人税率が30年間にわたり下がり続けていることで、税制全体の公平性への信頼が損なわれていることです。

第2の理由は、現在の状況がとりわけ低所得国にとって有害だからです。低所得国の国々は、より高度な経済成長や、貧困の削減、そして2030年の持続可能な開発目標(SDGs)の達成のために大いに必要とされる歳入を奪われているのです。

先進諸国は、長きにわたり低所得国にどのような影響を与えることになるかを考慮しないままに国際的な法人税ルールを形成してきました。

IMF の分析では、例えば、企業が低税率の国や地域に利益移転したことによって、OECD 非加盟国は毎年 2,000 億ドルの歳入損失、GDP いうと約 1.3% の損失を被っていることが示されています。

低所得国の声も反映させていく必要があります。IMF、世界銀行、OECD および国連が共同で取り組む「税に関する協働のプラットフォーム」がこの面で支援を行っています。

第 3 の理由は、技術主導型でデジタル中心かつ収益性が非常に高いビジネスモデルの台頭が国際的な法人課税の見直しに拍車をかけているからです。

このようなビジネスモデルは、価値の査定が難しい特許やソフトウェアなどの無形資産に大きく依存しています。

またこうしたビジネスモデルは、所得や利益と物理的な拠点が紐づいているという前提が既に時代遅れだということも示しています。

こうした状況を前にして、公平性に関する懸念が生まれています。デジタルサービスのユーザーや消費者を多く抱える国は、こうしたサービスを提供する多国籍企業からの税収をほとんど得ていません。なぜでしょうか。それはこうした多国籍企業の物理的な拠点がその国にはないからです。

ですから、私たちが国際課税を抜本的に見直さなければならないことは明らかです。

しかしそれは、国境を越えた協調が必要なことを意味しています。進歩を遂げるためには、すべての国が足並みを揃え、そして正しい方向へと進んで行かなければなりません。

2 週間前に発表された IMF の新たな研究では、様々な選択肢を 3 つの主要基準に照らして分析しています。この 3 つの基準とは、利益移転や租税競争への対処の改善、改革に際しての法律面や行政面での障害の克服、そして新興市場国と発展途上国にとっての利害の確実かつ十分な認知です。

現在の国際法人課税の仕組みは、根本的に時代遅れです。既存の制度を見直してその弱点の根本原因に対処することで、低所得国を含めすべての国が恩恵を受けることができます。



クリスティーヌ・ラガルドは、国際通貨金専務理事。1期目の5年間を終了し、2016年7月に2期目に再任命。フランス国籍。2007年6月から2011年7月まで同国の財務相。また、それ以前に2年間、対外貿易担当相も務めた。

反トラスト法、労働法弁護士として多方面で活躍。ベーカー&マッケンジー国際法律事務所のパートナーとして活躍し、1999年10月には同事務所の会長に就任。2005年6月にフランスで初の入閣を果たす。政治学院とパリ第10大学ロースクールで学位を取得。1981年にベーカー&マッケンジー国際法律事務所に入所する以前には、パリ第10大学にて講義を行った経験も有する。

より詳細な経歴は[こちら](#)でご確認ください。